

財務セクション

財政状態および経営成績の検討と分析	30
連結貸借対照表	34
連結損益計算書	36
連結包括利益計算書	37
連結株主資本等変動計算書	38
連結キャッシュ・フロー計算書	39

財政状態および経営成績の検討と分析

経営成績

売上高

売上高は、国内売上高649億35百万円（前期比3.4%増）、海外売上高1,038億60百万円（同0.8%減）となり、合計で1,687億95百万円（同0.8%増）となりました。なお、海外売上高は為替変動による影響を除くと、実質2.4%減となっています。

1. 日本

売上高は、新設、サービス事業ともに増加し、676億46百万円（前期比3.2%増）となりました。営業利益は、新設事業で外注費や人件費が増加しましたが、モダニゼーションおよびサービス事業の売上高増により、57億28百万円（同2億83百万円増）となりました。

2. 北米

売上高は、モダニゼーション工事やサービス事業の増加により、238億71百万円（前期比8.1%増）となりました。営業利益は9億20百万円（同10百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質5.2%増となりました。

3. 欧州

売上高は、新設工事が増加し、5億11百万円（前期比25.4%増）となりましたが、68百万円の営業損失（前期営業損失54百万円）となりました。

4. 南アジア

売上高は、サービス事業の増加により、171億92百万円（前期比10.3%増）となり、営業利益は19億36百万円（同2億16百万円増）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質7.5%増となりました。

5. 東アジア

売上高は、香港、韓国での増加に対し、中国での新設工事の減少により、704億42百万円（前期比3.0%減）となりました。営業利益は、香港ではサービス事業で増加したものの、中国での販売価格の低下や材料費の増加などで、22億58百万円（同22億82百万円減）となりました。なお、為替変動による影響を除いた売上高は、実質4.0%減となりました。

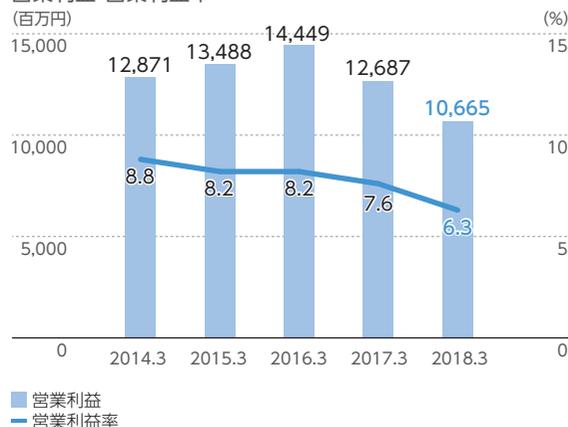
売上高(国内/海外)



受注残高(国内/海外)



営業利益・営業利益率



受注残高

受注残高は、国内受注残高604億31百万円（前連結会計年度末比5.6%増）、海外受注残高は、東アジアで増加し、1,391億71百万円（同9.1%増）となり、合計で1,996億2百万円（同8.0%増）となりました。なお、海外受注残高は為替変動による影響を除くと、実質7.7%増となっています。

営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は東アジアでの減益により、106億65百万円（前期比15.9%減）、経常利益は、119億11百万円（同9.1%減）となりました。税金等調整前当期純利益は118億11百万円（同9.5%減）となり、法人税等および非支配株主に帰属する当期純利益が減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は、88億57百万円（同3.4%増）となりました。

財政状態

総資産、負債、純資産

当連結会計年度末における総資産額は、1,832億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ102億11百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が41億7百万円、受取手形及び売掛金が29億55百万円、投資有価証券の新規取得や株価上昇による評価額が増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億36百万円増加し、713億96百万円となりました。これは主に、工事損失引当金が12億57百万円、未払法人税等が4億96百万円の減少に対し、支払手形及び買掛金が10億2百万円、前受金が30億39百万円、増加したことによります。

純資産額は、1,118億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億75百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加64億26百万円によります。また、当連結会計年度末の自己資本比率は54.8%（前連結会計年度末比1.3ポイント増）となり、1株当たり純資産額は、1,243.46円（同95.10円増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、240億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億33百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益118億11百万円、減価償却費29億15百万円に対し、工事損失引当金の減少および売上債権の増加などで、118億70百万円の収入（前期比24億90百万円の収入減）となりました。



投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入れ・払戻しの純額12億88百万円、有形固定資産の取得29億73百万円、投資有価証券の取得12億33百万円の支出などにより、53億46百万円の支出（前期比16億11百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の減少額4億円、長期借入金の返済による支出5億5百万円や配当金の支払いなどにより、38億58百万円の支出（前期比28億99百万円の支出減）となりました。

設備投資

当連結会計年度において、総額で21億75百万円の設備投資を実施しました。内訳は、日本においては、エレベータ開発・生産拠点およびアフターマーケット拠点の追加設備等に10億39百万円、海外においては、南アジア、東アジアの生産拠点等に、11億36百万円の設備投資を実施しました。

研究開発費

当連結会計年度において、総額で23億23百万円の研究開発費を支出しました。内訳は、日本において21億76百万円、東アジアを中心とした海外においては1億47百万円となりました。

事業等のリスク

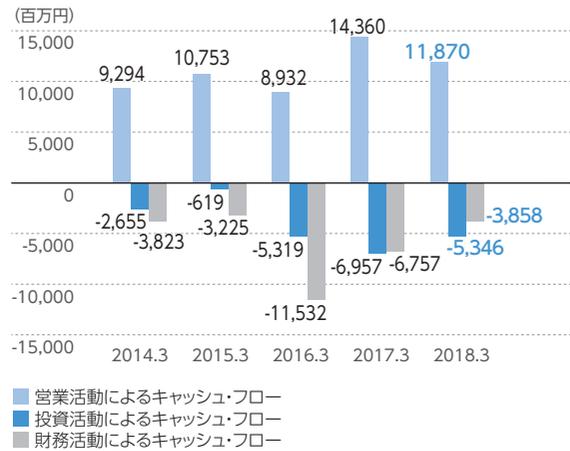
アニュアルレポートに記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業、業績および財政状態は、かかるリスク要因のいずれによっても著しい悪影響を受ける可能性があります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

政治・経済状況

当社グループは世界24の国と地域に10の生産拠点と多数の販売拠点を有し、グローバルな事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に付属する昇降機設備であるため、国内外の公共投資の規模や建設業界の景気動向が当社グループの業績に影響を及ぼす一面を有しています。

キャッシュ・フロー



設備投資・減価償却費



研究開発費



新商品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っていますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しています。一方、世界における大手メーカー間の商品開発競争は激しく、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう可能性を有しています。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループが事業展開している国内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータ、動く歩道の生産、販売、据付、保守を一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しています。また、社内で設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しています。しかし、予期せぬ製品の欠陥や利用者による使用方法に起因して、機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があります。

このような事態に至った場合には、製造者としての責任が問われる可能性があるため、損害賠償や会社に対する信頼の低下などにより、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

合併事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としていますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合併事業としています。その主な国として、中華人民共和国が挙げられますが、合併相手先との関係は極めて良好であり、今後も互惠平等の関係を継続する方針です。

しかし、合併相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合併事業の見直し、合併相手先の組替え、合併関係の解消といった事態に至る可能性も排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

グローバル事業展開に潜在するリスク

当社グループのグローバル事業展開に伴い、以下に掲げるような、事業展開や業績に悪影響を及ぼす潜在リスクがあります。

- ①テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生
- ②地震、台風、伝染病のパンデミック等の自然災害の発生
- ③予期しない法律または規則の変更
- ④港湾、空港設備労働者や輸送者におけるストライキ
- ⑤生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

原材料価格

当社グループの製品を構成する鋼材、ワイヤーロープ、ステンレスなどの原材料仕入価格は、鉄鋼市況の影響を受け易いため、同市場価格が上昇した場合は、製品の製造コストを押し上げる要因となり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達

当社グループは各社において資産負債管理 (ALM) を行っており、十分な流動性の確保に努めていますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽微にする資金調達を行っていますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合うグローバル生産・調達体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしていますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株価の変動

当社グループが保有する「その他有価証券で時価のあるもの」について、株価の下落により、純資産額が減少し、当社グループの財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

IT (情報技術) 関連リスク

当社グループは、「情報セキュリティ・ポリシー」のもと、機密情報、顧客情報等の情報資産の適切な取り扱い、保管等の促進、その安全管理および漏えいの予防に努めています。

しかしながら、予期せぬ災害、不正アクセスまたは通信障害等による情報システムの停止、情報の漏えいが発生した場合、業務中断による事業機会の損失、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

フジテック株式会社および連結子会社
2018年および2017年3月31日現在

資産の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018	2017	2018
流動資産:			
現金及び預金	¥ 49,856	¥ 45,749	\$ 470,340
受取手形及び売掛金:			
非連結子会社及び関連会社	912	1,040	8,604
その他	52,499	49,416	495,273
貸倒引当金	(2,102)	(1,800)	(19,830)
	51,309	48,656	484,047
たな卸資産:			
商品及び製品	5,554	5,118	52,396
仕掛品	7,976	7,590	75,245
原材料及び貯蔵品	8,335	7,953	78,632
	21,865	20,661	206,273
繰延税金資産	3,325	3,277	31,368
その他の流動資産	4,501	4,695	42,462
流動資産合計	130,856	123,038	1,234,490
投資及び長期貸付金:			
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,161	1,155	10,953
投資有価証券	9,408	7,158	88,755
長期貸付金	216	508	2,038
投資及び長期貸付金合計	10,785	8,821	101,746
有形固定資産:			
建物及び構築物	35,485	32,968	334,764
機械、運搬具及び工具器具備品	19,702	18,176	185,868
リース資産	15	15	142
	55,202	51,159	520,774
減価償却累計額	(28,052)	(26,103)	(264,642)
	27,150	25,056	256,132
土地	6,939	6,915	65,462
建設仮勘定	300	2,524	2,830
有形固定資産合計	34,389	34,495	324,424
その他の資産:			
繰延税金資産	105	54	991
のれん	320	428	3,019
無形固定資産	3,710	3,465	35,000
その他	3,053	2,706	28,802
資産合計	¥183,218	¥173,007	\$1,728,472

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2018年3月31日現在の為替レートである1米ドル=106円を使用しています。

負債の部	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018	2017	2018
流動負債:			
短期借入金	¥ 3,452	¥ 3,774	\$ 32,566
1年内返済予定の長期借入金	525	329	4,953
リース債務	2	2	19
支払手形及び買掛金:			
非連結子会社及び関連会社	37	44	349
その他	16,114	15,105	152,019
電子記録債務	4,714	4,529	44,472
前受金	21,841	18,802	206,047
未払法人税等	1,403	1,899	13,236
賞与引当金	2,471	2,845	23,311
役員賞与引当金	83	88	783
工事損失引当金	5,957	7,214	56,198
完成工事補償引当金	919	509	8,670
その他の流動負債	9,304	8,963	87,773
流動負債合計	66,822	64,103	630,396
固定負債:			
長期借入金	435	1,178	4,104
リース債務	8	10	75
繰延税金負債	784	451	7,396
退職給付に係る負債	3,145	3,204	29,670
長期未払金	179	192	1,689
資産除去債務	22	21	208
その他の固定負債	1	1	9
固定負債合計	4,574	5,057	43,151
負債合計	71,396	69,160	673,547
純資産の部			
純資産:			
株主資本:			
資本金:			
発行可能株式総数: 300,000,000株			
発行済株式数: 93,767,317 株 (2018年3月31日および2017年3月31日現在)	12,534	12,534	118,245
資本剰余金	14,569	14,568	137,443
利益剰余金	94,381	87,955	890,387
自己株式: 13,053,197株(2018年3月31日現在)			
13,162,003株(2017年3月31日現在)	(15,083)	(15,200)	(142,292)
株主資本合計	106,401	99,857	1,003,783
その他の包括利益累計額:			
その他有価証券評価差額金	3,215	2,479	30,330
繰延ヘッジ損益	(26)	86	(245)
為替換算調整勘定	(8,281)	(8,582)	(78,122)
退職給付に係る調整累計額	(944)	(1,276)	(8,906)
その他の包括利益累計額合計	(6,036)	(7,293)	(56,943)
新株予約権	61	61	575
非支配株主持分	11,396	11,222	107,510
純資産合計	111,822	103,847	1,054,925
負債純資産合計	¥ 183,218	¥ 173,007	\$ 1,728,472

連結損益計算書

フジテック株式会社および連結子会社
2018年および2017年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018	2017	2018
売上高	¥168,795	¥167,442	\$1,592,406
営業費用:			
売上原価	133,361	130,578	1,258,123
販売費及び一般管理費	24,769	24,177	233,670
営業費用合計	158,130	154,755	1,491,793
営業利益	10,665	12,687	100,613
その他の収益(費用):			
受取利息及び受取配当金	1,138	958	10,736
支払利息	(77)	(63)	(726)
受取賃貸料	154	162	1,453
たな卸資産廃棄損	(117)	(19)	(1,104)
訴訟関連費用	(104)	—	(981)
為替差損益	78	(777)	736
その他(純額)	174	162	1,641
	1,246	423	11,755
経常利益	11,911	13,110	112,368
特別損益:			
固定資産売却益	8	13	75
投資有価証券売却益	47	—	443
関係会社出資金売却益	46	—	434
固定資産除売却損	(80)	(68)	(755)
減損損失	(10)	—	(94)
事務所移転費用	(111)	—	(1,047)
	(100)	(55)	(944)
税金等調整前当期純利益	11,811	13,055	111,424
法人税等:			
法人税、住民税及び事業税	2,688	3,517	25,358
法人税等調整額	(200)	(383)	(1,887)
法人税等合計	2,488	3,134	23,471
当期純利益	9,323	9,921	87,953
非支配株主に帰属する当期純利益	466	1,357	4,396
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 8,857	¥ 8,564	\$ 83,557

1株当たり情報:

	(単位:円)		(単位:米ドル)
	2018	2017	2018
1株当たり当期純利益金額	¥ 109.82	¥ 106.35	\$ 1.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	109.73	106.26	1.04
1株当たり配当金額	35.00	30.00	0.33

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2018年3月31日現在の為替レートである1米ドル=106円を使用しています。

連結包括利益計算書

フジテック株式会社および連結子会社
2018年および2017年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018	2017	2018
当期純利益	¥ 9,323	¥ 9,921	\$ 87,953
その他の包括利益:			
その他有価証券評価差額金	736	507	6,943
繰延ヘッジ損益	(134)	103	(1,264)
為替換算調整勘定	650	(4,178)	6,132
退職給付に係る調整額	332	177	3,132
その他の包括利益合計	1,584	(3,391)	14,943
包括利益	¥10,907	¥ 6,530	\$102,896
内訳:			
親会社株主に係る包括利益	10,114	6,117	95,415
非支配株主に係る包括利益	793	413	7,481

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2018年3月31日現在の為替レートである1米ドル=106円を使用しています。

連結株主資本等変動計算書

フジテック株式会社および連結子会社
2018年および2017年3月31日現在

	(単位:千株)		(単位:百万円)			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2016年4月1日現在残高	93,767	¥ 12,534	¥ 14,566	¥ 81,822	¥ (15,358)	¥ 93,564
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			2			2
剰余金の配当				(2,431)		(2,431)
親会社株主に帰属する当期純利益				8,564		8,564
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					158	158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2017年4月1日現在残高	93,767	12,534	14,568	87,955	(15,200)	99,857
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1			1
剰余金の配当				(2,431)		(2,431)
親会社株主に帰属する当期純利益				8,857		8,857
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					117	117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2018年3月31日未現在残高	93,767	¥ 12,534	¥ 14,569	¥ 94,381	¥ (15,083)	¥106,401

	(単位:百万円)							
	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	計				
2016年4月1日現在残高	¥ 1,972	¥ —	¥ (5,364)	¥ (1,453)	¥ (4,845)	61	¥ 11,626	¥ 100,406
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								2
剰余金の配当								(2,431)
親会社株主に帰属する当期純利益								8,564
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								158
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	507	86	(3,218)	177	(2,448)	—	(404)	(2,852)
2017年4月1日現在残高	2,479	86	(8,582)	(1,276)	(7,293)	61	11,222	103,847
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1
剰余金の配当								(2,431)
親会社株主に帰属する当期純利益								8,857
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736	(112)	301	332	1,257	—	174	1,431
2018年3月31日未現在残高	¥ 3,215	¥ (26)	¥ (8,281)	¥ (944)	¥ (6,036)	61	¥ 11,396	¥111,822

	(単位:千株)		(単位:千米ドル)			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	計
2017年4月1日現在残高	93,767	\$ 118,245	\$ 137,434	\$ 829,764	\$ (143,396)	\$ 942,047
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			9			9
剰余金の配当				(22,934)		(22,934)
親会社株主に帰属する当期純利益				83,557		83,557
自己株式の取得					(0)	(0)
自己株式の処分					1,104	1,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
2018年3月31日未現在残高	93,767	\$ 118,245	\$ 137,443	\$ 890,387	\$ (142,292)	\$1,003,783

	(単位:千米ドル)							
	その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	計				
2017年4月1日現在残高	\$ 23,387	\$ 812	\$ (80,962)	\$ (12,038)	\$ (68,801)	\$ 575	\$ 105,868	\$ 979,689
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								9
剰余金の配当								(22,934)
親会社株主に帰属する当期純利益								83,557
自己株式の取得								(0)
自己株式の処分								1,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,943	(1,057)	2,840	3,132	11,858	—	1,642	13,500
2018年3月31日未現在残高	\$ 30,330	\$ (245)	\$ (78,122)	\$ (8,906)	\$ (56,943)	\$ 575	\$ 107,510	\$1,054,925

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2018年3月31日現在の為替レートである1米ドル=106円を使用しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

フジテック株式会社および連結子会社
2018年および2017年3月31日現在

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2018	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益	¥11,811	¥13,055	\$111,424
減価償却費	2,915	2,751	27,500
貸倒引当金の増加(減少)額	243	282	2,292
賞与引当金の増加(減少)額	(374)	(296)	(3,528)
工事損失引当金の増加(減少)額	(1,254)	490	(11,830)
受取利息及び受取配当金	(1,138)	(958)	(10,736)
支払利息	77	63	726
売上債権の減少(増加)額	(2,088)	(701)	(19,698)
たな卸資産の減少(増加)額	(734)	(962)	(6,925)
仕入債務の増加(減少)額	691	2,575	6,519
前受金の増加(減少)額	2,538	(95)	23,943
有形固定資産除売却損(益)	72	55	680
退職給付に係る負債の増加(減少)額	325	515	3,066
その他	1,909	1,065	18,010
小計	14,993	17,839	141,443
法人税等の支払額	(3,123)	(3,479)	(29,462)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,870	14,360	111,981
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の純減少(増加)額	(1,288)	(3,729)	(12,151)
有形固定資産の取得による支出	(2,973)	(3,610)	(28,047)
有形固定資産の売却による収入	18	17	170
投資有価証券の取得による支出	(1,233)	(1)	(11,632)
無形固定資産の取得による支出	(541)	(320)	(5,104)
貸付金の回収による収入	142	156	1,340
利息及び配当金の受取額	1,159	1,065	10,934
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	(48)	—	(453)
その他	(582)	(535)	(5,491)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,346)	(6,957)	(50,434)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の純増加(減少)額	(400)	(3,631)	(3,774)
長期借入れによる収入	—	708	—
長期借入金の返済による支出	(505)	(677)	(4,764)
自己株式の取得による支出	(0)	(0)	(0)
利息の支払額	(69)	(48)	(651)
配当金の支払額	(2,432)	(2,431)	(22,943)
非支配株主への配当金の支払額	(609)	(844)	(5,745)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(6)	(10)	(57)
その他	163	176	1,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,858)	(6,757)	(36,396)
現金及び現金同等物に係る換算差額	467	(1,569)	4,406
現金及び現金同等物の増加額	3,133	(923)	29,557
現金及び現金同等物の期首残高	20,910	21,833	197,264
現金及び現金同等物の期末残高	¥24,043	¥20,910	\$226,821

日本円金額から米ドル金額への換算は国外の利用者の便宜のために行っており、2018年3月31日現在の為替レートである1米ドル=106円を使用しています。